

事案書（☒ 経営会議 ☐ 調整会議）

開催日：平成26年 7月28日（月）

担当課：文化スポーツ部 国際・男女共同参画課

件 名：日本非核宣言自治体協議会への加入について	
提出理由：核廃絶、恒久平和に関する取り組みをこれまで以上に進めるにあたり、日本非核宣言自治体協議会へ加入することについて了承を得るため	
内 容： 1. 背景 - 本市は昭和60年9月に平和都市宣言を行い、核兵器の廃絶と軍縮を世界に求める、平和のための意識啓発活動に取り組んでいる。 - また、平成21年度には、国内外の都市と連帯した核兵器廃絶への取り組みを目的として、平和首長会議に加盟した。 - 平成25年度の「平和首長会議国内加盟都市会議」において、「平和首長会議」は世界に向け影響を与える活動を、「日本非核宣言自治体協議会」は国内の自治体及び市民に向けた活動を行うという役割分担が確認された。 - 日本非核宣言自治体協議会は、『核兵器の廃絶、恒久平和を広く呼びかけるとともに、非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立する』ことを目的として設立された組織である。 2. 加入の目的 - 日本非核宣言自治体協議会では、核実験等への抗議・要請活動を始め、研修会の開催や原爆写真の貸出など、国内への核廃絶、恒久平和の普及啓発に向けた活動に取り組んでいる。 - 平成27年度は「戦後70年、被爆70年」の節目の年であり、核廃絶、恒久平和への関心が高まっている。 - 以上のことから、これまで以上に平和への取り組みを充実させるため、「日本非核宣言自治体協議会」に加入する。	3. 協議会の主な活動 - 核実験等への抗議、要請活動 - 年1回の総会（長崎市）の開催 - 年2回の研修会の開催（関東圏、近畿圏での隔年開催） - 巡回原爆展、フォトコンテスト、資料集の配布などを活用した平和意識啓発事業の開催 4. 加入資格 - 非核（平和）都市宣言を実施した地方自治体であること。 5. 分担金（年会費） 5万人以上の市及び特別区 60,000 円 6. 役員自治体（首長） - 会長 長崎市 - 副会長 藤沢市、枚方市、広島市、廿日市市、那覇市 7. 加入自治体の状況等 - 非核（平和）都市宣言をしている自治体は、全国で1,579自治体（1,789自治体中）。 - このうち、日本非核宣言自治体協議会に加盟しているのは、約20%にあたる302自治体である。（平成26年7月1日時点） - 県内では、神奈川県、川崎市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、相模原市、秦野市、平塚市、大磯町、湯河原町の10自治体が加盟している。
経 過 S59. 8 非核都市宣言自治体連絡協議会設立（現、日本非核宣言自治体協議会） S60. 9 大和市平和都市宣言を実施 H21. 12 大和市が平和首長会議に加盟 H26. 6 日本非核宣言自治体協議会設立30周年記念大会（藤沢市で開催）に出席	今後の予定 H26. 8 日本非核宣言自治体協議会への加入手続 H26. 8 市議会に加入報告、説明 H26. 8 記者発表、ホームページ等で周知